

議案第 25 号

令和 2 年度

長与町水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

令和2年度長与町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度長与町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,839 戸
(2)	年間総給水量	3,604,327 m ³
(3)	一日平均給水量	9,875 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	平木場地区水道施設改良工事	事業費 203,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		787,666 千円
第1項 営業収益		715,130 千円
第2項 営業外収益		72,526 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		760,283 千円
第1項 営業費用		740,531 千円
第2項 営業外費用		18,662 千円
第3項 特別損失		90 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額214,103千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,927千円、当年度分損益勘定留保資金182,772千円、建設改良積立金3,404千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		153,450 千円
第1項 企業債		148,500 千円
第2項 負担金		4,950 千円
	支	出
第1款 資本的支出		367,553 千円
第1項 建設改良費		328,299 千円
第2項 企業債償還金		37,254 千円
第3項 予備費		2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
水道施設整備事業	148,500	証書借入	5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

105,390 千円

(2) 交際費

100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,724千円と定める。

令和2年3月3日 提出

長 与 町 長 吉 田 慎 一

令和 2 年度

長与町水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度長与町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			787,666	
	1 営業収益		715,130	
		1 上水道給水収益	686,228	水道料金
		2 受託工事収益	1,284	工事収益
		3 その他営業収益	27,618	検査・許可手数料他
	2 営業外収益		72,526	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息
		2 長期前受金戻入	72,304	
		3 県支出金	70	
		4 雑収益	141	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			760,283	
	1 営業費用		740,531	
		1 原水及び浄水費	294,813	浄水場維持管理費
		2 配水及び給水費	95,541	配水管維持管理費
		3 総係費	94,001	事業活動全般
		4 減価償却費	236,876	
		5 資産減耗費	19,300	固定資産の除却費他
	2 営業外費用		18,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,486	企業債利息他
		2 消費税及び地方消費税	6,908	
		3 雑支出	268	
	3 特別損失		90	
		1 過年度損益修正損	90	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			153,450	
	1 企業債		148,500	
		1 企業債	148,500	
	2 負担金		4,950	
		1 負担金	4,950	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			367,553	
	1 建設改良費		328,299	
		1 事務費	15,961	
		2 改良費	312,000	委託料及び工事請負費他
		3 固定資産購入費	338	
	2 企業債償還金		37,254	
		1 企業債償還金	37,254	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 12	50,276	39,022	89,298	14,652	103,950
前年度	(2) 12	49,323	41,217	90,540	15,061	105,601
比較	(2) 0	953	△ 2,195	△ 1,242	△ 409	△ 1,651

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度		1,677	1,902	813	110	3,950	15	11,570	8,170	1,920
前年度		1,677	1,764	666	110	3,987	15	12,034	8,325	1,920	10,719
比較		0	138	147	0	△ 37	0	△ 464	△ 155	0	△ 1,824

備考：1.会計年度任用職員を含む一般職の職員について記載している。
2.括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
3.児童手当1,440千円は含めていない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 12	47,970	38,733	86,703	14,636	101,339
前年度	(2) 12	49,323	41,217	90,540	15,061	105,601
比較	(0) 0	△ 1,353	△ 2,484	△ 3,837	△ 425	△ 4,262

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度		1,677	1,902	777	110	3,950	15	11,317	8,170	1,920
前年度		1,677	1,764	666	110	3,987	15	12,034	8,325	1,920	10,719
比較		0	138	111	0	△ 37	0	△ 717	△ 155	0	△ 1,824

備考：1.括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
2.児童手当1,440千円は含めていない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	2,306	289	2,595	16	2,611
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0
比較	(2) 0	2,306	289	2,595	16	2,611

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度				36				253		
前年度				0				0			
比較				36				253			

備考：括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	953	会計年度任用職員 制度の新設に伴う 増加	2,306		
		昇給に伴う 増加分	441		平均昇給率 1.4 % 昇給期別職員数 (昇給期) 令和2年6月 (職員数) 9 人
		その他の 増減分	△ 1,794	採用、退職、配転等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増減 0人 0人 0人 採用、退職、配転の状況 採用 0人 退職 1人 (再任用常時勤務職員1人を含む) 配転 他会計へ 2人、他会計より 3人
手当	△ 2,195	会計年度任用職員 制度の新設に伴う 増加	289	通勤手当 36 期末手当 253	
		その他の 増減分	△ 2,484	扶養手当 138 通勤手当 111 時間外勤務手当 △ 37 期末手当 △ 717 勤勉手当 △ 155 退職給付費 △ 1,824	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,975
	平均給与月額(円)	333,771
	平均年齢(歳)	38歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,042
	平均給与月額(円)	324,314
	平均年齢(歳)	41歳9月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7級	(1)	(8)
	6級	(1)	(8)
	5級	(3)	(25)
	4級	(0)	(0)
	3級	(1) 4	(50) 34
	2級	(1) 0	(50) 0
	1級	(3)	(25)
	計	(2) 12	(100) 100
平成31年1月1日現在	7級	(1)	(8)
	6級	(1)	(8)
	5級	(3)	(25)
	4級	(0)	(0)
	3級	(1) 3	(50) 25
	2級	(1) 2	(50) 17
	1級	(2)	(17)
	計	(2) 12	(100) 100

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 長与町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,784,000
減価償却費	236,876,000
固定資産除却費	19,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,002,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	840,312
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	401,319
長期前受金戻入額	△ 72,304,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息及び企業債取扱諸費	11,486,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,093,197
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,904,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,000
小計	193,525,387
受取利息及び受取配当金	11,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,486,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,050,387

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 299,922,000
固定資産の除却による支出	△ 1,000,000
工事負担金による収入	4,500,000
改良工事に伴う未払金の増減額(△は減少)	12,684,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,737,052

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	148,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,253,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,246,645

資金増加額(又は減少額)	9,559,980
資金期首残高	248,799,383
資金期末残高	258,359,363

令和元年度長与町水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益		円	円	円
(1)	上水道給水収益	617,661,100			
(2)	自由ヶ丘団地簡易水道料金	3,352,259			
(3)	道ノ尾温泉団地簡易水道料金	2,830,742			
(4)	受託工事収益	1,560,000			
(5)	その他営業収益	<u>28,474,000</u>	653,878,101		
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	267,638,296			
(2)	配水及び給水費	90,822,831			
(3)	自由ヶ丘団地簡易水道費	858,000			
(4)	道ノ尾温泉団地簡易水道費	1,656,000			
(5)	総係費	93,875,470			
(6)	減価償却費	227,917,570			
(7)	資産減耗費	<u>19,200,000</u>	<u>701,968,167</u>		
	営業損失				48,090,066
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	11,000			
(2)	長期前受金戻入	70,413,544			
(3)	県支出金	70,000			
(4)	雑収益	<u>126,000</u>	70,620,544		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,000			
(2)	雑支出	<u>196,000</u>	<u>11,192,000</u>	<u>59,428,544</u>	
	経常利益				11,338,478
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000		
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	<u>41,667</u>	<u>41,667</u>	<u>△ 31,667</u>	
	当年度純利益				11,306,811
	その他の未処分利益剰余金変動額				<u>78,300,876</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>89,607,687</u></u>

令和元年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		630,476,818		
ロ 立 木		2,239,000		
ハ 建 物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 175,982,028</u>	228,700,999		
ニ 構 築 物	7,676,373,472			
減価償却累計額	<u>△ 3,208,229,793</u>	4,468,143,679		
ホ 機械及び装置	2,637,832,225			
減価償却累計額	<u>△ 1,994,243,862</u>	643,588,363		
ヘ 車両運搬具	14,159,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,451,879</u>	707,996		
ト 船舶及び水上運搬具	476,000			
減価償却累計額	<u>△ 452,200</u>	23,800		
チ 工具器具及び備品	51,096,351			
減価償却累計額	<u>△ 42,366,908</u>	8,729,443		
リ 建設仮勘定		<u>27,059,672</u>		
有形固定資産合計			6,009,669,770	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		69,654,810		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>4,400,000</u>		
無形固定資産合計			<u>74,164,010</u>	
固定資産合計				6,083,833,780
2 流動資産				
(1) 現金預金			248,799,383	
(2) 未収金		14,441,559		
貸倒引当金		<u>△ 492,200</u>	13,949,359	
(3) 貯蔵品			5,566,118	
(4) 前払費用			<u>333,860</u>	
流動資産合計				<u>268,648,720</u>
資 産 合 計				<u><u>6,352,482,500</u></u>

負債の部

3	固定負債	円	円	円	円
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,001,902,760		1,001,902,760	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金	70,330,437			
				<u>70,330,437</u>	
	固定負債合計				1,072,233,197
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	37,253,355		37,253,355	
(2)	未払金			39,732,486	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	6,018,688			
ロ	法定福利費引当金	<u>925,681</u>			
	引当金合計			6,944,369	
(4)	その他流動負債			<u>13,969</u>	
	流動負債合計				83,944,179
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,647,569,578	
	長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,922,679,415</u>	
	繰延収益合計				<u>1,724,890,163</u>
	負債合計				<u>2,881,067,539</u>
			資本の部		
6	資本金				3,058,300,076
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金	627,000			
ロ	県補助金	70,000			
ハ	工事負担金	83,660,580			
ニ	寄付金	250,000			
ホ	受贈財産評価額	<u>146,933,156</u>			
	資本剰余金合計			231,540,736	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	38,748,682			
ロ	建設改良積立金	53,217,780			
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>89,607,687</u>			
	利益剰余金合計			<u>181,574,149</u>	
	剰余金合計				<u>413,114,885</u>
	資本合計				<u>3,471,414,961</u>
	負債資本合計				<u>6,352,482,500</u>

令和2年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		630,476,818		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 182,943,138</u>	221,739,889		
ニ 構築物	7,928,041,693			
減価償却累計額	<u>△ 3,366,014,953</u>	4,562,026,740		
ホ 機械及び装置	2,661,397,730			
減価償却累計額	<u>△ 2,059,214,222</u>	602,183,508		
ヘ 車両運搬具	14,159,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,451,879</u>	707,996		
ト 船舶及び水上運搬具	476,000			
減価償却累計額	<u>△ 452,200</u>	23,800		
チ 工具器具及び備品	51,096,351			
減価償却累計額	<u>△ 44,687,278</u>	6,409,073		
リ 建設仮勘定		<u>33,747,946</u>		
有形固定資産合計			6,059,554,770	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		65,915,810		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>3,300,000</u>		
無形固定資産合計			<u>69,325,010</u>	
固定資産合計				6,128,879,780
2 流動資産				
(1) 現金預金			258,359,363	
(2) 未収金		18,534,756		
貸倒引当金		<u>△ 550,257</u>	17,984,499	
(3) 貯蔵品			5,176,118	
(4) 前払費用			<u>333,860</u>	
流動資産合計				<u>281,853,840</u>
資 産 合 計				<u><u>6,410,733,620</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 6,019千円、法定福利費引当金 926千円を取り崩す予定で調整している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
公用車リース料	令和2年5月10日 ～令和4年5月9日	435,600 円	水道事業費用-営業費用- 原水及び浄水費-賃借料
PC等リース料	令和2年7月1日 ～令和7年6月30日	1,330,560 円	
公用車リース料	令和2年9月7日 ～令和8年9月6日	1,560,240 円	水道事業費用-営業費用- 配水及び給水費-賃借料
PC等リース料	令和2年7月1日 ～令和7年6月30日	1,294,920 円	
検針機器リース料	令和2年10月1日 ～令和7年9月30日	7,507,500 円	水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料
PC等リース料	令和2年7月1日 ～令和7年6月30日	793,980 円	
局共通PC等リース料	令和2年7月1日 ～令和7年6月30日	268,290 円	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
長与町浄水場運転 管理業務委託料	千円 平成29年度 360,000	平成30年度から 令和元年度まで	千円 221,340	令和2年度	千円 112,200	千円 水道料金 112,200